



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,002	16.2	870	25.3	967	56.4	695	86.4
2024年3月期第3四半期	35,290	13.2	694	41.0	618	26.9	373	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 579百万円 (61.7%) 2024年3月期第3四半期 358百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	23.05	—
2024年3月期第3四半期	12.37	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	24,335	15,194	62.4	503.23
2024年3月期	23,770	15,404	64.8	510.51

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,194百万円 2024年3月期 15,404百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,750	6.6	2,180	0.3	2,200	2.1	1,500	8.7	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	31,293,120株	2024年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,099,096株	2024年3月期	1,117,999株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	30,178,400株	2024年3月期3Q	30,174,432株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している773,300株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

インターネット空間における「民意の暴走」と「従来メディアの凋落」が見られるなか、真実を捉えにくい状況が加速し、世界や経済情勢も凶りづらくなっています。同時に、超大国米国におけるトランプ政権の再始動、ウクライナ・中東情勢をめぐる国際情勢の緊迫化の長期化による資源・エネルギー面での不安、為替相場の不安定な値動き、また闇アルバイトに代表されるインターネットを悪用した犯罪の凶悪化など、社会・経済情勢は不透明さが増えています。

このようななか当社は、パーパスである“たしかなテクノロジーで「信じられる社会」を築く。”が社会でますます重要であるものと再認識し事業に取り組んでおり、当社を取り巻く環境においては、IT投資需要は旺盛な状況が続き、クラウド基盤のさらなる活用や急速な進化を遂げる生成AIの利用拡大など、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタル投資への意欲は力強さをを見せています。

また、デジタル活用が社会・事業基盤へと浸透していくなか、フェイクや詐欺などを含む巧妙化するサイバー脅威はより深刻化しており、大企業グループでサービス停止等の重大な被害に遭遇するだけでなく、委託先企業が被害に会うことにより多くの企業や団体が情報搾取等の損害を受ける事件が頻発しています。加えて、セキュリティ製品の欠陥により、社会インフラを担う多くの重要企業が業務停止に追い込まれるなど、運用面の信頼性、確からしさへの課題も浮き彫りになりました。サイバーセキュリティは、重要インフラ事業者の対策を含めて経済安全保障の要にもなりつつあるなど、デジタル社会の基幹産業として位置づけられるものとなっています。

このようにデジタル活用が一層進展し、サイバー脅威が従来にも増して深刻化していくなか、当社は2024年5月に2024年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画（2024-2026年度）を策定しました。既存事業の連続的な成長とともに、自動化・AIを活かした対応や総合サービス力による対応などセキュリティ事業を軸とした中長期的な施策に取り組むことで、新たな価値創造の着実な推進を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売や診断サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、41,002百万円（前年同期比16.2%増）となりました。利益面では、来期以降の中長期的な利益貢献に向けた本社平河町オフィスの契約更改ならびに公開買付け対応に伴う一時費用の計上（同約4.2億円の増加）はあったものの、営業利益は870百万円（同25.3%増）、経常利益は持分法による投資利益の増加もあり、967百万円（同56.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は695百万円（同86.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	35,290	41,002	5,711	16.2
売上原価	28,773	33,416	4,642	16.1
売上総利益	6,516	7,586	1,069	16.4
販売費及び一般管理費	5,821	6,715	893	15.3
営業利益	694	870	175	25.3
経常利益	618	967	348	56.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	373	695	322	86.4

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	2,616	2,555	△61	△2.3
セキュリティ診断サービス	1,553	2,119	566	36.5
セキュリティ 運用監視サービス	4,760	5,220	459	9.7
セキュリティ製品販売	5,526	7,025	1,499	27.1
セキュリティ保守サービス	587	694	106	18.1
売上高	15,044	17,614	2,570	17.1
セグメント利益	865	921	55	6.4

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、教育・訓練サービス案件は増加したものの、コンサルティング案件や緊急対応サービス案件が減少したことにより、売上高は2,555百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したほか、潜在的な脅威を調査するペネトレーションテスト案件が拡大したことなどにより、売上高は2,119百万円（同36.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したことにより、売上高は5,220百万円（同9.7%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向け製品の拡大のほか、大型案件の獲得等もあり、売上高は7,025百万円（同27.1%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、新規案件の獲得とともに既存案件等が伸長したことにより、売上高は694百万円（同18.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は17,614百万円（同17.1%増）、セグメント利益は921百万円（同6.4%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	13,409	15,009	1,600	11.9
HW/SW販売	2,409	3,567	1,158	48.1
IT保守サービス	2,480	2,539	59	2.4
ソリューションサービス	1,947	2,270	323	16.6
売上高	20,246	23,387	3,141	15.5
セグメント利益	2,729	3,647	917	33.6

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行向けをはじめ、公共関連や製造業向けに案件が拡大したことにより、売上高は15,009百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、大型案件の獲得等により大幅に拡大し、売上高は3,567百万円（同48.1%増）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は2,539百万円（同2.4%増）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は2,270百万円（同16.6%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は23,387百万円（同15.5%増）、セグメント利益は3,647百万円（同33.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円増加し、24,335百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少932百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,776百万円、商品の増加1,435百万円、仕掛品の増加645百万円、有形固定資産の増加610百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、9,141百万円となりました。変動は主に未払法人税等の減少485百万円、流動負債「その他」に含まれる契約負債の増加900百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、15,194百万円となりました。変動は主に配当による利益剰余金の減少109百万円等によります。この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替の変動や国際情勢の悪化等による影響も懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重する季節性があることなどから、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

また、2025年1月23日に公表しました「KDDI株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり、KDDI株式会社による公開買付けおよびその後の所定の手続きを実施することにより、当社株式は2025年2月25日に上場廃止となる予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,494,909	4,562,450
受取手形、売掛金及び契約資産	8,110,491	6,333,583
商品	2,024,081	3,459,454
仕掛品	355,768	1,001,322
その他	1,487,343	1,856,783
流動資産合計	17,472,594	17,213,593
固定資産		
有形固定資産	1,507,590	2,118,200
無形固定資産		
のれん	289,027	234,835
ソフトウェア	812,632	725,612
ソフトウェア仮勘定	85,491	156,918
その他	85,200	151,511
無形固定資産合計	1,272,352	1,268,877
投資その他の資産		
繰延税金資産	440,343	488,581
退職給付に係る資産	4,511	5,144
その他	3,073,162	3,241,328
投資その他の資産合計	3,518,017	3,735,054
固定資産合計	6,297,960	7,122,132
資産合計	23,770,554	24,335,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,006,312	3,826,298
未払法人税等	595,405	110,245
賞与引当金	24,907	14,686
受注損失引当金	32,280	97,105
資産除去債務	232,544	190,800
その他	3,012,389	4,760,850
流動負債合計	7,903,839	8,999,985
固定負債		
役員株式給付引当金	54,762	—
従業員株式給付引当金	347,254	—
その他	59,997	141,273
固定負債合計	462,014	141,273
負債合計	8,365,854	9,141,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,816,621	5,816,621
利益剰余金	7,685,432	7,575,987
自己株式	△768,951	△753,073
株主資本合計	15,381,176	15,287,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,915	△124,282
繰延ヘッジ損益	-	3,720
為替換算調整勘定	36,439	27,418
その他の包括利益累計額合計	23,523	△93,144
純資産合計	15,404,700	15,194,466
負債純資産合計	23,770,554	24,335,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	35,290,623	41,002,540
売上原価	28,773,888	33,416,386
売上総利益	6,516,735	7,586,154
販売費及び一般管理費	5,821,747	6,715,227
営業利益	694,987	870,926
営業外収益		
受取利息	1,312	2,012
受取手数料	2,242	2,267
保険配当金	4,985	6,848
助成金収入	3,832	4,305
持分法による投資利益	—	82,185
投資事業組合運用益	—	9,177
その他	4,333	6,050
営業外収益合計	16,707	112,847
営業外費用		
支払利息	1,133	182
支払手数料	12,218	10,358
為替差損	18,869	4,031
持分法による投資損失	54,660	—
投資事業組合運用損	3,576	—
その他	2,314	1,282
営業外費用合計	92,773	15,854
経常利益	618,921	967,919
特別損失		
固定資産除却損	52	267
特別損失合計	52	267
税金等調整前四半期純利益	618,869	967,652
法人税、住民税及び事業税	130,991	272,649
法人税等調整額	114,596	△727
法人税等合計	245,587	271,921
四半期純利益	373,281	695,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,281	695,730

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	373,281	695,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,825	△111,366
繰延ヘッジ損益	—	3,720
為替換算調整勘定	13,574	△9,021
その他の包括利益合計	△15,250	△116,667
四半期包括利益	358,030	579,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,030	579,062

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,044,401	20,246,222	35,290,623	—	35,290,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,171	206,035	288,207	△288,207	—
計	15,126,573	20,452,257	35,578,830	△288,207	35,290,623
セグメント利益	865,663	2,729,338	3,595,001	△2,900,014	694,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,900,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,614,711	23,387,828	41,002,540	—	41,002,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,393	174,430	242,824	△242,824	—
計	17,683,105	23,562,259	41,245,364	△242,824	41,002,540
セグメント利益	921,083	3,647,239	4,568,322	△3,697,396	870,926

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,697,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)  
(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	745,441千円	766,262千円
のれんの償却額	54,192	54,192

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

#### 1. 株式給付信託

当社は、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入していましたが、KDDI株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立し、2025年1月23日開催の取締役会にて株式売渡請求を承認することを決議したことにより、上場廃止が決定したことに伴い、株式給付信託に係る信託契約の規定に基づき、2025年1月23日をもって終了しました。

#### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役（非業務執行取締役を除き、取締役会長を含みます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役等に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、受益者要件を満たす者（当社の取締役等の地位から退任した者。ただし、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した者又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為があった者は、給付を受ける権利を取得できない。）に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、取締役等に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度256,924千円、302,800株、当第3四半期連結会計期間末244,875千円、288,600株であります。

当社は、2025年1月23日をもって株式給付信託を終了し、株式給付信託に係る信託契約の定めに従い、残余財産である当社株式286,400株を、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に従って2025年2月7日に無償で取得しました。

## 2. 従業員向け株式給付信託

当社は、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しておりましたが、KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立し、2025年1月23日開催の取締役会にて株式売渡請求を承認することを決議したことにより、上場廃止が決定したことに伴い、株式給付信託に係る信託契約の規定に基づき、2025年1月23日をもって終了しました。

### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度426,891千円、490,400株、当第3四半期連結会計期間末421,929千円、484,700株であります。

なお、信託に残存する当社株式については、従業員株式給付規程及び信託管理人ガイドラインに基づく手続きにより、KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けに全て応募したため、本2025年3月期 第3四半期決算短信開示日現在においては該当事項はありません。

### （重要な後発事象）

#### （KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けについて）

2025年1月16日付で公表した「KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、KDD I 株式会社（以下「KDD I」といいます。）は、2024年11月27日から2025年1月15日まで、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年1月22日をもって、当社株式28,624,091株（所有割合（注）：92.43%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主となっております。

（注）「所有割合」とは、当社が2024年11月11日に提出した第18期中半期報告書（以下「当社半期報告書」といいます。）に記載された2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数（31,293,120株）から、当社半期報告書に記載された2024年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（ただし、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（302,800株）及び従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（485,400株）を控除しております。以下、自己株式数の記載において同じです。）（324,870株）を控除した株式数（30,968,250株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の記載において同じです。）をいいます。

KDD I は、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の数の90%以上を所有するに至ったことから、当社が2024年11月26日付で公表した「KDD I 株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（以下「2024年11月26日付当社プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式の全て（ただし、KDD I が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。以下同じです。）を取得することにより、当社の株主をKDD I のみとするための一連の手續（以下「本取引」といいます。）として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（ただし、KDD I 及び当社を除きます。以下「本売渡株主」といいます。）に対し、その所有する当社株式（以下「本売渡株式」といいます。）の全部をKDD I に売り渡すことの請

求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを2025年1月23日付で決定したとのことです。

当社は、2025年1月23日付でKDDIより本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認することを決議いたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなり、2025年1月23日から2025年2月24日まで整理銘柄に指定された後、2025年2月25日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

1. 特別支配株主の概要

(1) 名 称	KDDI株式会社	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 高橋 誠	
(4) 事 業 内 容	電気通信事業	
(5) 資 本 金	141,852百万円（2024年9月30日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1984年6月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在) (注)	京セラ株式会社	16.61%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.35%
	トヨタ自動車株式会社	10.08%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.52%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.73%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.37%
	J P モルガン証券株式会社	1.36%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.11%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.05%
	S M B C 日興証券株式会社	1.00%
(8) 当社との関係		
資 本 関 係	KDDIは、2025年1月23日現在、当社株式を28,624,091株（所有割合：92.43%）所有しております。	
人 的 関 係	KDDIの従業員2名が、当社の取締役を兼任しており、KDDIの従業員3名が、当社に出向しております。また、当社の従業員1名が、KDDIに出向しております。	
取 引 関 係	当社はKDDIと資本業務提携を行っており、当社からKDDIへのセキュリティソリューション等の取引があります。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	KDDIは、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたしません。	

(注) KDDIが2024年11月8日に提出した第41期中半期報告書の「(5)大株主の状況」より引用しております。

2. 本株式売渡請求の日程

売 渡 請 求 日	2025年1月23日（木曜日）
当 社 取 締 役 会 決 議 日	2025年1月23日（木曜日）
売 買 最 終 日	2025年2月21日（金曜日）（予定）
上 場 廃 止 日	2025年2月25日（火曜日）（予定）
取 得 日	2025年2月27日（木曜日）（予定）

3. 売渡対価

当社株式1株につき、1,160円